

四半期報告書

(第56期第2四半期)

株式会社 **テサント**

E00601

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間		第56期 第2四半期 連結累計期間		第55期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		39,940		43,320		83,029
経常利益 (百万円)		2,268		2,554		4,914
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,458		1,601		3,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,758		1,546		2,857
純資産額 (百万円)		42,804		44,843		43,901
総資産額 (百万円)		64,990		68,265		68,969
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		19.36		21.26		40.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		65.9		65.7		63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,149		△1,274		3,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△685		△1,429		△2,833
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△584		△664		△643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		17,880		14,755		18,057

回次 会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間		第56期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		19.17		24.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州を中心とした金融不安や中国を始めとする新興国経済の減速など依然として先行き不透明な状況です。わが国経済も、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復がみられたものの、欧州の債務・金融問題に起因した株価の低迷や円高による輸出環境の悪化、中国での日本製品不買運動等、厳しい経営環境が続いております。

当スポーツ業界におきましては、「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」の開催や、「FIFA U-20女子ワールドカップジャパン」の開催、さらには2020年オリンピックの東京招致活動などスポーツへの注目が高まりました。

このような状況の中、当社グループは当期を最終年度とする中期3ヵ年計画「Compass 2010」の達成に向けて引き続き各種政策を推し進めてまいります。

商品政策では、「コンプレッションウェア」事業の強化を目的に「スキんズ」のアジア6地域(日本・中国・韓国・台湾・香港・マカオ)における商標権を取得し、順次各国で展開してまいります。「アリーナ」ではロンドンオリンピック競泳日本代表サプライモデルの競泳用水着「アクアフォース インフィニティー」、競泳用ゴーグルの「アクアフォース スイフト」を展開いたしました。また、戦略素材である太陽光遮蔽素材「サンスクリーン」や蓄熱保温素材「ヒートナビ」を使用した商品を引き続き国内外各ブランドで展開してまいります。

販売活動では、国内におきましては、4月に「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」で「ルコックゴルフ広尾店」、6月に「アリーナ」で「アリーナショップノース天神店」をリニューアルオープンいたしました。海外におきましても、シンガポールで「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」の直営店展開を開始するなど各国において引き続き店舗展開拡大を進めてまいります。

広告宣伝・販売促進活動では、国内におきましては、当社が契約を締結している北島康介選手・入江陵介選手・立石諒選手(以上アリーナ)がロンドンオリンピックの競泳種目でメダルを獲得。ゴルフでは宮里美香プロ・全美貞プロ・谷口徹プロ(以上マンシングウェア)、武藤俊憲プロ(ルコックスポルティフ)、佐伯三貴プロ(クレージュスポーツフューチャー)など当社契約のプロが各大会で優勝し、9月には恒例の「第43回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催するなど企業およびブランドイメージ向上に努めました。また、長野県白馬村で行われた「第2回白馬国際トレイルランニング」に協賛するなど、今後もランニング市場への積極的展開を行ってまいります。海外におきましても、イベント・大会への協賛等を通じて各国でのブランドイメージ向上に努めてまいります。

社会貢献活動では、群馬県みなかみ町と官民コラボレーション「みなかみデサントスポーツタウンプロジェクト」の一環として、8月に「2012デサント・キッズスポーツ教室(サマー)」を開催いたしました。また、9月には宮城県石巻市、名取市の被災地仮設住宅集会所等で行う健康増強支援プログラム「東北元気アップ教室2012」をスタートいたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,320百万円(前年同四半期比8.5%増)となり、営業利益は2,469百万円(前年同四半期比10.9%増)、経常利益は2,554百万円(前年同四半期比12.6%増)、四半期純利益は1,601百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチック事業は堅調に、ゴルフ事業はほぼ横ばいに、アウトドア事業は減収に推移いたしました。結果、売上高は28,399百万円(前年同四半期比1.1%増)、セグメント利益は1,192百万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

(アジア)

アスレチック事業は好調に、ゴルフ事業は減収に、アウトドア事業は好調に推移いたしました。結果、売上高は14,907百万円(前年同四半期比25.9%増)、セグメント利益は1,361百万円(前年同四半期比48.8%増)となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は13百万円(前年同四半期比39.6%増)、セグメント損失は115百万円(前年同四半期は105百万円のセグメント損失)となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、ライフスタイル提案・レディスランニングウェアおよびレディスシューズの企画強化により「ルコックスポルティフ」が、チーム商品およびライフスタイル提案が市場ニーズを捉えた「アンブロ」が順調に推移いたしました。「アリーナ」はロンドンオリンピックでのプロモーション効果により競技用水着およびアクセサリーの販売が伸びたことで堅調に推移いたしました。「デザート」はジャージの販売不振により減収となりました。アジア市場におきましては、韓国でランニングシューズおよびバッグ類等の現地企画が好評を博し「デザート」および「ルコックスポルティフ」が好調に推移いたしました。結果、売上高は26,805百万円(前年同四半期比17.4%増)となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、「カルバン・クライン ゴルフ」の展開増もありましたが、「マンシングウェア」の販売不振により減収となりました。アジア市場におきましても、「カルバン・クライン ゴルフ」の展開増に加え、「ルコックスポルティフ」は韓国の月別にシリーズテーマを設定した商品企画により順調に推移いたしました。しかし、「マンシングウェア」は店舗の閉鎖などで苦戦し、ブランド撤退の影響もあり減収となりました。結果、売上高は14,530百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、アウトドア市場のニーズを捉えた「マーモット」が好調に推移いたしました。しかし、ブランド撤退の影響もあり、ほぼ横ばいとなりました。海外市場におきましては、スキーウェアの受注不振により減収となりました。結果、売上高は1,984百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は68,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少し、50,297百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,391百万円、その他に受取手形及び売掛金の増加835百万円、商品及び製品の増加1,143百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ535百万円増加し、17,968百万円となりました。これは有形固定資産の増加596百万円、無形固定資産の増加610百万円、投資その他の資産の減少670百万円によるものです。

負債合計は、23,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,167百万円、未払法人税等の減少350百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ942百万円増加し、44,843百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加998百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0%増の65.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ3,125百万円減少し、14,755百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,432百万円、減価償却費637百万円の計上がありました。売上債権の増加額821百万円、たな卸資産の増加額1,127百万円、仕入債務の減少額1,227百万円、法人税等の支払額1,168百万円などにより、1,274百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は、1,149百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、韓国での物流倉庫の建設や、商標権の取得などにより、1,429百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は、685百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額602百万円などにより、664百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は、584百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	76,924	—	3,846	—	961

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	19,235	25.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,047	5.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,473	3.21
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,233	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,110	2.74
デザート共栄会	大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号	1,911	2.48
石 本 和 之	奈良県奈良市	1,757	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,662	2.16
東洋紡スペシャルティズトレー ディング株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,587	2.06
ジェービーエムシービー オムニ バス ユーエス ペンション トリ ーティー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,555	2.02
計	—	38,573	50.14

(注) 1 デザート共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の堅密化をはかることを目的とした持株会
であります。

2 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,473千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,662千株

3 上記のほか当社所有の自己株式1,572千株(2.04%)があります。

4 テンプルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシーとフランクリン・テンプレートン・インベ
ストメンツ・コープから連名にて平成24年3月5日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成24年
2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりましたが、当社として平成24年9月30日
現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンプレートン・インベストメン ト・カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フ ォート・ローダデイル、セカンドストリ ート、サウスイースト300	4,653	6.05
フランクリン・テンプレートン・ インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、ヤング・ストリート5000	1,008	1.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,971,000	74,971	—
単元未満株式	普通株式 381,176	—	1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	74,971	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式162株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デザート	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,572,000	—	1,572,000	2.04
計	—	1,572,000	—	1,572,000	2.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,442	15,050
受取手形及び売掛金	※2 17,291	※2 18,126
商品及び製品	13,345	14,488
仕掛品	74	81
原材料及び貯蔵品	453	503
その他	1,979	2,094
貸倒引当金	△49	△47
流動資産合計	51,536	50,297
固定資産		
有形固定資産	10,291	10,887
無形固定資産	578	1,189
投資その他の資産		
その他	6,724	6,060
貸倒引当金	△161	△169
投資その他の資産合計	6,562	5,891
固定資産合計	17,432	17,968
資産合計	68,969	68,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,862	※2 13,694
未払法人税等	1,153	803
賞与引当金	775	778
返品調整引当金	373	401
その他	3,824	3,709
流動負債合計	20,989	19,386
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	996	1,063
その他	1,581	1,472
固定負債合計	4,078	4,035
負債合計	25,067	23,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	17,617	18,616
自己株式	△659	△660
株主資本合計	45,988	46,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△171	△405
繰延ヘッジ損益	△15	△13
為替換算調整勘定	△1,900	△1,724
その他の包括利益累計額合計	△2,087	△2,142
純資産合計	43,901	44,843
負債純資産合計	68,969	68,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	39,940	43,320
売上原価	20,276	21,337
売上総利益	19,664	21,983
返品調整引当金戻入額	3	—
返品調整引当金繰入額	—	27
差引売上総利益	19,667	21,955
販売費及び一般管理費	※ 17,441	※ 19,486
営業利益	2,226	2,469
営業外収益		
受取利息	25	34
受取配当金	24	54
その他	103	107
営業外収益合計	154	196
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	72	82
その他	39	28
営業外費用合計	111	111
経常利益	2,268	2,554
特別利益		
固定資産売却益	—	90
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	—	117
特別損失		
投資有価証券評価損	—	239
特別損失合計	—	239
税金等調整前四半期純利益	2,268	2,432
法人税、住民税及び事業税	816	809
法人税等調整額	△6	21
法人税等合計	810	830
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458	1,601
四半期純利益	1,458	1,601

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458	1,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△233
繰延ヘッジ損益	16	2
為替換算調整勘定	271	170
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	300	△55
四半期包括利益	1,758	1,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758	1,546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,268	2,432
減価償却費	501	637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	239
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27
受取利息及び受取配当金	△50	△88
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△431	△821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△1,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△865	△1,227
その他	502	△230
小計	1,814	△194
利息及び配当金の受取額	50	88
持分法適用会社からの配当金の受取額	21	—
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△737	△1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149	△1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	262	183
定期預金の預入による支出	△200	△85
有形固定資産の取得による支出	△739	△1,155
有形固定資産の売却による収入	—	195
無形固定資産の取得による支出	△69	△718
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	36
その他	65	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△527	△602
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△56	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	△664
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94	△3,302
現金及び現金同等物の期首残高	17,975	18,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,880	※ 14,755

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
従来の方法によった場合と比較して、この変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
Jamach Investments AG	—	813

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次のものが四半期連結会計期間末残高から除かれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
受取手形及び売掛金	50	41
支払手形及び買掛金	361	324

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,812百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,567百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,352百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,031百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,812百万円	荷造運搬費	1,567百万円	支払手数料	4,352百万円	給料手当及び賞与	4,031百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	賞与引当金繰入額	696百万円	退職給付費用	269百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,119百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,634百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,074百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,119百万円	荷造運搬費	1,655百万円	支払手数料	5,634百万円	給料手当及び賞与	4,074百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	賞与引当金繰入額	698百万円	退職給付費用	255百万円
広告宣伝費	2,812百万円																												
荷造運搬費	1,567百万円																												
支払手数料	4,352百万円																												
給料手当及び賞与	4,031百万円																												
貸倒引当金繰入額	15百万円																												
賞与引当金繰入額	696百万円																												
退職給付費用	269百万円																												
広告宣伝費	3,119百万円																												
荷造運搬費	1,655百万円																												
支払手数料	5,634百万円																												
給料手当及び賞与	4,074百万円																												
貸倒引当金繰入額	2百万円																												
賞与引当金繰入額	698百万円																												
退職給付費用	255百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">18,059百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△178百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">17,880百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	18,059百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△178百万円	現金及び現金同等物	17,880百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">15,050百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△295百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">14,755百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	15,050百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△295百万円	現金及び現金同等物	14,755百万円
現金及び預金	18,059百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	△178百万円												
現金及び現金同等物	17,880百万円												
現金及び預金	15,050百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	△295百万円												
現金及び現金同等物	14,755百万円												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,090	11,839	9	39,940	—	39,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,331	22	—	1,354	△1,354	—
計	29,422	11,862	9	41,294	△1,354	39,940
セグメント利益又は損失	1,403	915	△105	2,213	12	2,226

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額16百万円を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,399	14,907	13	43,320	—	43,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,442	51	—	1,493	△1,493	—
計	29,841	14,959	13	44,814	△1,493	43,320
セグメント利益又は損失	1,192	1,361	△115	2,439	30	2,469

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額30百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、棚卸資産の調整額31百万円を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円36銭	21円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,458	1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,458	1,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,358	75,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社デザート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザート及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中西悦朗は、当社の第56期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。